

# 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

## I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 所在地 東京都港区西新橋三丁目 25 番 33 号 NP 御成門ビル 5 階
- 設立年月日 財団法人 平成 4 年 9 月 28 日  
一般財団法人 平成 24 年 4 月 1 日
- 代表者 理事長 春田 浩司
- 基本財産 334,000 千円
- 北九州市の出捐金 1,000 千円（出捐の割合 0.3%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	14 人	0 人	0 人	14 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
準常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職員	24 人	0 人	0 人	24 人

## II 平成 30 年度事業実績

### I 総論

平成 30 年度は（一財）建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という。）第 6 次中期計画の中間年度にあたり、初年度である平成 29 年度に引き続き、重点研究課題として建築生産現場における建築コストに関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究並びに建築積算のための仮設計画や改修工事の積算に関する調査研究等を行った。

業務運営にあたっては、公益性に根差したコスト研の目的達成のための適切な業務の執行並びに効率化に努めた。

その他、第 6 次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

### II 事業の実施状況

#### 1 建築の生産コストに関する調査研究

労務単価、材料単価及び市場単価等の経年変化等を継続的に調査し、ホームページに公表した。

#### 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

コスト管理を効果的に実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要であり、平成 30 年度は基本設計段階での実用的な概算工事費算出手法として、引き続き設備分野の研究を行った。

#### 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

営繕積算システム（RIBC）は、公共建築工事の積算業務を合理化・省力化するためのシステムとして、国、地方公共団体及び設計・積算事務所等において幅広く活用されている。

平成 30 年度も、引き続き RIBC2 の機能の追加・改善を行うとともに、その普及と利用者サービス向上の一環としての講習会開催の拡充等を行った。

また、前年度にコスト研において開発・検討した「公共住宅版積算システム」を更に改良及び改

善を行い、現行の営繕積算システム（RIBC）に組み入れることにより、公共住宅事業者の連絡・調整等に資するため任意に設立された公共住宅事業者等連絡協議会においても「公共住宅建築工事積算基準等（「電気設備工事積算基準」及び「機械設備工事積算基準」を含む。）への平成29年度版の歩掛データや共通費積算基準が利活用できるようにした。

4 建築積算体系に関する調査研究

- 1) 市場単価に関する調査研究
- 2) 建築積算のための仮設計画について実態把握と検討

5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

- 1) 機関誌の発行
- 2) 研究年報の発行
- 3) 研究発表会の実施
- 4) ホームページの充実
- 5) 図書発行
- 6) 講習会の実施
- 7) 公共建築月間記念行事の実施

6 建築技術のコストに関する評価

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、その結果を機関誌及びホームページに公表した。

7 建築コストに関する業務の受託

16件の業務を受託した。

### Ⅲ 平成 30 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
1	流動資産		
	現金	464,245,321	
	未収金	481,508,879	
	前払費用	3,067,550	
	流動資産計		948,821,750
2	固定資産		
(1)	基本財産	334,000,000	
(2)	特定資産		
	退職給付引当資産	28,140,594	
	システム基盤整備準備資産	304,000,000	
	事業継続引当資産	370,000,000	
	特定資産計	702,140,594	
(3)	その他の固定資産		
	什器備品	665,468	
	設備	1,142,812	
	電話加入権	299,936	
	敷金・保証金	34,063,049	
	その他の固定資産計	36,171,265	
	固定資産計		1,072,311,859
	資産合計		2,021,133,609
<b>II 負債の部</b>			
1	流動負債		
	未払金	165,063,429	
	未払費用	407,484	
	前受金	32,348,642	
	預り金	5,223,941	
	未払消費税等	8,717,000	
	流動負債計		211,760,496
2	固定負債		
	退職給付引当金	28,140,594	
	固定負債計		28,140,594
	負債合計		239,901,090
<b>III 正味財産の部</b>			
1	指定正味財産	0	
	(うち基本財産への充当額)	( 0)	
	(うち特定資産への充当額)	( 0)	
	指定正味財産計		0
2	一般正味財産	1,781,232,519	
	(うち基本財産への充当額)	( 334,000,000)	
	(うち特定資産への充当額)	( 702,140,594)	
	一般正味財産計		1,781,232,519
	正味財産合計		1,781,232,519
	負債及び正味財産合計		2,021,133,609

2 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	995,727	610,622	385,105
特定資産運用益	54,524	539,811	▲ 485,287
受取会費	28,800,000	27,900,000	900,000
事業収益	896,344,130	838,908,106	57,436,024
営繕積算システム事業収入	802,487,523	762,098,498	40,389,025
コスト管理情報収集事業収入	9,269,927	14,517,368	▲ 5,247,441
受託事業収入	84,586,680	62,292,240	22,294,440
雑収益	13,295	10,760	2,535
経常収益計	926,207,676	867,969,299	58,238,377
(2) 経常費用			
事業費	602,126,814	563,803,473	38,323,341
役員報酬	20,531,355	20,487,435	43,920
給料手当	147,395,289	162,915,014	▲ 15,519,725
退職給付費用	4,589,115	5,623,326	▲ 1,034,211
福利厚生費	24,444,749	24,510,772	▲ 66,023
会議費	1,438,319	1,911,218	▲ 472,899
旅費交通費	4,386,819	3,733,740	653,079
通信運搬費	11,626,368	10,946,950	679,418
減価償却費	692,257	1,467,297	▲ 775,040
消耗什器備品費	5,485,574	0	5,485,574
消耗品費	3,469,486	1,246,780	2,222,706
修繕費	0	0	0
印刷製本費	24,924,545	22,166,605	2,757,940
光熱水料費	901,531	791,069	110,462
賃借料	28,977,968	28,981,198	▲ 3,230
保険料	0	0	0
諸謝金	4,457,481	7,548,880	▲ 3,091,399
租税公課	374,544	323,287	51,257
支払負担金	3,980,942	3,693,736	287,206
委託費	297,826,609	251,259,941	46,566,668
雑費	16,623,863	16,196,225	427,638
管理費	109,812,564	113,699,995	▲ 3,887,431
役員報酬	5,533,585	5,518,851	14,734
給料手当	39,725,808	43,885,618	▲ 4,159,810
退職給付費用	1,236,853	1,514,796	▲ 277,943
福利厚生費	6,833,040	6,779,586	53,454
会議費	575,022	403,066	171,956
旅費交通費	240,363	669,471	▲ 429,108
通信運搬費	703,986	592,987	110,999
減価償却費	186,575	395,255	▲ 208,680
消耗什器備品費	366,538	0	366,538
消耗品費	762,514	568,499	194,015
修繕費	0	0	0
印刷製本費	69,681	0	69,681
光熱水料費	242,979	213,096	29,883
賃借料	7,810,108	7,806,878	3,230
保険料	200,100	196,580	3,520
諸謝金	2,863,919	2,762,700	101,219
租税公課	35,036,724	35,162,127	▲ 125,403
支払負担金	1,047,800	1,047,624	176

委託費	1,556,863	1,556,313	550
雑費	4,820,106	4,626,548	193,558
経常費用計	711,939,378	677,503,468	34,435,910
評価損益等調整前当期経常増減額	214,268,298	190,465,831	23,802,467
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	214,268,298	190,465,831	23,802,467
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	214,268,298	190,465,831	23,802,467
一般正味財産期首残高	1,566,964,221	1,376,498,390	190,465,831
一般正味財産期末残高	1,781,232,519	1,566,964,221	214,268,298

<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

<b>III 正味財産期末残高</b>	1,781,232,519	1,566,964,221	214,268,298
---------------------	---------------	---------------	-------------

## IV 令和元年度事業計画

### I 事業方針

令和元年度は第6次中期計画の最終年度に当たり、引き続き社会的なニーズが高い研究課題について取り組むこととし、建築生産現場における建築コストに関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究並びに建築積算のための仮設計画や改修工事の積算に関する調査研究について重点的に取り組む。調査研究に当たっては他機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図るとともに、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研の社会からの信頼の向上に努める。

### II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

## V 令和元年度予算

### 1 収支予算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部【事業活動収支の部】</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,175,000	1,175,000	0
特定資産運用益	67,500	56,000	11,500
(システム基盤整備準備資産利息収入)	30,000	32,000	▲ 2,000
(退職金給付引当金利息収入)	3,500	4,000	▲ 500
(事業継続基金利息収入)	34,000	20,000	14,000
受取会費	29,000,000	27,900,000	1,100,000
事業収益	880,550,000	786,550,000	94,000,000
① (生産コスト調査研究事業収入)	0	0	0
② (コスト管理技術調査研究事業収入)	0	0	0
③ (営繕積算システム事業収入)	770,000,000	705,000,000	65,000,000
④ (積算体系調査研究事業収入)	0	0	0
⑤ (コスト管理情報収集事業収入)	45,550,000	32,550,000	13,000,000
⑥ (建築技術コスト評価事業収入)	0	0	0
⑦ (受託事業収入)	65,000,000	49,000,000	16,000,000
雑収益	90,000	100,000	▲ 10,000
経常収益計	910,882,500	815,781,000	95,101,500
(2) 経常費用			
事業費	654,368,000	625,230,000	29,138,000
人件費	207,343,000	194,250,000	13,093,000
事業費	447,025,000	430,980,000	16,045,000
【事業別内訳】			
① (生産コスト調査研究事業費)	21,452,000	20,475,000	977,000
人件費	13,742,000	12,875,000	867,000
事業費	7,710,000	7,600,000	110,000
② (コスト管理技術調査研究事業費)	49,255,000	47,660,000	1,595,000
人件費	18,080,000	16,940,000	1,140,000
事業費	31,175,000	30,720,000	455,000
③ (営繕積算システム事業費)	403,220,000	387,350,000	15,870,000
人件費	96,440,000	90,350,000	6,090,000
事業費	306,780,000	297,000,000	9,780,000
④ (積算体系調査研究事業費)	62,295,000	57,555,000	4,740,000
人件費	21,940,000	20,555,000	1,385,000
事業費	40,355,000	37,000,000	3,355,000
⑤ (コスト管理情報収集事業費)	74,275,000	69,980,000	4,295,000
人件費	36,165,000	33,880,000	2,285,000
事業費	38,110,000	36,100,000	2,010,000
⑥ (建築技術コスト評価事業費)	5,038,000	4,775,000	263,000
人件費	3,858,000	3,615,000	243,000
事業費	1,180,000	1,160,000	20,000
⑦ (受託事業費)	38,833,000	37,435,000	1,398,000
人件費	17,118,000	16,035,000	1,083,000
事業費	21,715,000	21,400,000	315,000
管理費	63,633,000	62,051,000	1,582,000
人件費	33,753,000	31,620,000	2,133,000
事業費	29,880,000	30,431,000	▲ 551,000
経常費用計	718,001,000	687,281,000	30,720,000

評価損益等調整前当期経常増減額	192,881,500	128,500,000	64,381,500
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	192,881,500	128,500,000	64,381,500
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	192,881,500	128,500,000	64,381,500
一般正味財産期首残高※	1,784,498,390	1,576,498,390	208,000,000
一般正味財産期末残高	1,977,379,890	1,704,998,390	272,381,500

※当年度期首は前年度決算見込額を記載した。

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	1,977,379,890	1,704,998,390	272,381,500
--------------	---------------	---------------	-------------

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
<b>【投資活動収支の部】</b>			
1 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	3,000,000	200,000,000	▲ 197,000,000
退職給付引当資産取崩収入	3,000,000	0	▲ 3,000,000
システム基盤整備準備資産取崩収入	0	0	0
研究開発基金取崩（組換え）収入	0	200,000,000	▲ 200,000,000
事業継続基金取崩収入	0	0	0
②敷金・保証金戻収入	0	0	0
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	3,000,000	200,000,000	▲ 197,000,000
2 投資活動支出			
①特定資産取得支出	193,881,500	326,500,000	▲ 132,618,500
退職給付引当資産取得支出	6,400,000	6,500,000	▲ 100,000
システム基盤整備準備資産取得支出	0	40,000,000	▲ 40,000,000
事業継続基金資産取得支出	187,481,500	280,000,000	▲ 92,518,500
②固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
設備造作支出	0	0	0
③敷金・保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	194,881,500	327,500,000	▲ 132,618,500
投資活動収支差額	▲ 191,881,500	▲ 127,500,000	▲ 64,381,500
<b>【予備費支出の部】</b>	1,000,000	1,000,000	0
収支差額	▲ 192,881,500	▲ 128,500,000	▲ 64,381,500

総 収 入	913,882,500	1,015,781,000	▲ 101,898,500
総 支 出	913,882,500	1,015,781,000	▲ 101,898,500
当 期 収 支 差 額	0	0	0

## VI 役員名簿

令和元年6月21日現在

役職名	氏名	備考
理事長	春田浩司	
専務理事	川元茂	
理事	内田俊彦	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
〃	奥田修一	一般財団法人 建築保全センター 理事長
〃	落合雄二	一般社団法人 日本建設業連合会 建築本部 建築制度委員会 積算部会長
〃	木下一也	一般財団法人 建築行政情報センター 専務理事
〃	佐々木宏幸	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
〃	佐々木基	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
〃	中島義勝	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
〃	西田能行	一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長
〃	山崎篤男	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
〃	吉田倬郎	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
監事	石田和成	日本ユーティリティサブウェイ株式会社 取締役
〃	松下敬三	税理士